

「冷戦」に関する一考察 (一)

今 村 良 幸

<目次>

I 第二次大戦の終結

- 一 序論
- 二 大戦中の外交（首脳会談）
- 三 日本のポツダム宣言受諾

II 二極構造と冷戦

- 一 二極構造の成立基底
- 二 ソヴェト陣営の形成
- 三 資本主義陣営の軍事体制（以上(一)）

III 冷戦構造の構築

- 一 冷戦の概念
- 二 トルーマン・ドクトリン
- 三 マーシャル・プラン

IV 冷戦とパワー・ポリティクス

- 一 ソ連邦の外交政策
- 二 アメリカの外交政策
- 三 冷戦と核兵器・軍縮（以上(二)）

V 冷戦と紛争

- 一 朝鮮戦争・ベルリン危機
- 二 中東紛争
- 三 キューバ危機

資料 I 冷戦関係略年表（1939—62）

II 冷戦関係英文文献（以上(三)）

"Before the outbreak in July 1914 of World War I, great watershed of modern history, few except Alexis de Tocqueville would have thought that fifty years later world politics would be dominated by the relations among the United States, Russia, and Chi-

na, The United States then still deliberately played only a peripheral role in international Politics. The Soviet union did not yet exist; and its predecessor, the Russian Empire, was underdeveloped, weakened from its defeat by the Japanese in 1905, and menaced by the rising power of Imperial Germany, The Chinese Empire, whose power had been steadily declining for a century, had just collapsed. China, almost a colony of the Western imperialist powers, seemed weaker than ever. World politics centered in Europe, as it had for centuries; and Great Britain, France, and Imperial Germany were still the most powerful countries in the world.”⁽¹⁾

I 第二次大戦の終結

一 序論

ナチス・ドイツのポーランド進攻（1939・9・1，北，南，西三方面から空，陸軍の侵入）で始まり，日本のポツダム宣言（Potsdam Conference）受諾による無条件降伏調印（1945・9・2）によって，第2次世界大戦は終結した。同時に，日本の奇襲攻撃（1941・12・8，Attack on Pearl Harbor）で始まり，奇襲降伏（1945・8・6，the first of the two atomic bombs obliterated Hiroshima；8,8, Moscow, apparently acting in haste and ahead of its planned schedule declared war on Japan, 8. 9, the second bomb fell on Nagasaki.）によって太平洋戦争も終結した。⁽²⁾ そして「残された世界には新ロシア帝国と原子爆弾が聳え立っていた」⁽³⁾ のである。

大戦終結というこの歴史的現象は，日本にとっては政治制度の変更につながる重要な意味をもたらしたし，国際社会の構造にも，また今後の世界情勢にも不断の影響をもたらすものであった。国際政治における「冷戦二極構造」（東西両陣営）「恐怖の均衡」「対立と協調」「競争的共存」及び「多極構造とデタント」といった諸現象の過程は大戦終了と同時に一連性を持って登場する根源をなしたのである。これらの諸現象が，どの時点で

区分されるか、必ずしも定説はなく議論を残すものである。

“The Cold War as History” (太田博訳『歴史としての冷戦』) を書いた L. J. ハレー (Louis J. Halle, ジュネーヴ大学教授) は次のように述べている。

「歴史はシェクスピアの悲劇のようなものである。ハムレットがハムレットである限り、自己の運命から逃れることはできないのである」。⁽⁴⁾

枢軸諸国 (日独伊) が国際平和の破壊者として国際社会を侵略戦争の渦中におとし入れた時点で、これに対する連合国内部には表面的にしる緊迫した対立は存在していなかった。すなわち、米英ソ三国は戦争目的では原則的に一致し、旧枢軸国の無条件降伏から、その占領管理へと進んだのであるが、その時点でソ連邦と西欧要国との協調について最初から変調を見せていた。そして対立が深刻となったのは、敗戦諸国にたいする政策を通してであり、それはやがて対立する二つの戦勝国家群が、それぞれ敗戦国を自己の陣営に確保し、それと共に結局全体として、東西に対立した二陣営を構築することになった。⁽⁵⁾

大戦終了後、国際社会における平和か戦争かの鍵は文字通り米ソ二大国が握ることになった。大戦中維持されてきた米ソ間の協調関係が、終戦後「冷戦構造」(structur of The Cold War) の現象、すなわち、二つの世界の対立抗争に発展したのは当然の帰結である。

国際政治の構造は、社会主義経済圏の成長と資本主義経済圏の構造変化という二つの不連続的断層によって規定された。アメリカの立場からすれば、社会主義経済圏の成長を一定の限度に止めんとする反共政策と資本主義経済の指導者との世界経済再建政策の結合こそ、対外政策の基調であった。他方、ソ連邦の対外政策の基調は戦禍を受けた国内経済を回復するための5カ年計画を決定し、東欧、バルカン地域を確保することであった。このように大戦後の国際政治は、米ソ両国を大きくクローズ・アップし、その対立の面を浮きぼりにし、その対立は米ソ各自の直接的利益を擁護し、あるいは純理論 (イデオロギー) より出発している場合が多かった。

加えて国際社会における各国の地位は、大戦前に比かくして著しい変化があった。日独伊三国が敗戦国として、国際社会から独立主権国家としての姿を一時的にせよ消したのである。巨大な生産力を擁するアメリカが一際立って世界に君臨するに至った。ソ連邦は社会主義建設に有利な立場を獲得し、また、割合カナダ、オーストラリア、及びインド等、発展途上にあった諸国は、工業化と国際社会における政治的発言力を増大し、他方、イギリス、フランス、及びオランダ等先進国の勢力後退と他国への従属傾向を示した。そのために西欧諸国が有する植民地におけるナショナリズム運動の展開の導火線に点火することになった。⁶⁾

二 大戦中の外交（首脳会談）

1941年12月下旬から翌年1月にかけて、連合国側の戦争指導会議ともいふべき、いわゆる巨頭会談がおこなわれた。このアルカディア（Arcadia）会談を第一回として、その後終戦にいたるまで巨頭会談は九回に及んでいる。大戦中、戦略、国益に関する事項は米英のみの統合参謀本部で決定され、各々の段階に応じた政略上の重要問題は連合国首脳による戦争会議（Allied War Council）に委ねられていた。実際にはほとんどルーズヴェルトとチャーチルの巨頭会談に終始した。第一回のアルカディア会談でドイツ第一主義の基本戦略が確認されて以来、九回の会談を通して主たる議題は対ドイツ問題であった。そのうち、特に日本に関するものとしては、「カイロ会談」（1943. 9, Cairo Conference）「テヘラン会談」（1943, 9, Teheran Conference）「ヤルタ会談」（1945. 2, Yalta Conference）及び「ポツダム会談」（1945, 7. Potsdam conference）である。これら会談は声明、協定、宣言の形態で法的拘束力を有するものであった。⁷⁾ その内容について、若干指摘しておきたい。

1943年11月、ルーズヴェルトとチャーチルは中国の蔣介石と共に、カイロで会談した。「彼らは今後の対日作戦を策定し、日本が第一次大戦の開始以来、奪取または占領した太平洋上のすべての島を日本から取り上げることで意見が一致した」。チャーチルとルーズヴェルトは、スターリンと会談するためにカイロからイランの首都、テヘランへ向った。「この三大

国の最初の会談では、軍事政策、ソ連邦に対する不凍港の問題、将来の国連機構をめぐる計画、戦後のいかなる復活にも備えるようドイツを分割すべきか」といった内容が討議された。⁽⁸⁾

ヤルタ会談は、1945年2月4日乃至11日迄、連合国側の勝利の波が高まりつつあった際に開催された。会談の目的は、大戦後の処理と平和の構築の問題が中心であった。1947年まで米国務長官であった J. F. バーンズ (Jame Francis Byrnes) は、当時の状況を次のように述べている。⁽⁹⁾

「ソ連邦軍はドイツの東部国境に対し、三カ月でベルリン侵入に終止符をうつべき攻撃を開始していた。この当時の情勢はルーズヴェルトとスターリンとが、赤軍のベルリン侵入と米軍のマニラ奪還といずれが早いか賭をしよう、と軽い冗談を言い会ったほどだ。会談に臨んで我々の最上の目標は国際平和機構設立に関するダンバートン・オークス (Dambarton Oaks) 案⁽¹⁰⁾ に就いて協定を成立させようということであった。……ルーズヴェルトは会談に当り『ドイツを如何にすべきか』の問題を討議するよう提案した。ドイツの将来の政治形態、賠償及びフランスに対する占領地区割当などについて討議したい希望を表明した」。⁽¹¹⁾

ヤルタ会談で定められた諸協定は、1946年まで機密にされていた。この秘密協定(クリミヤ会議の議事に関する議定書中の日本国に関する協定)⁽¹²⁾ のなかには、ソ連邦が対日戦に参加する代償として、千島列島をソ連邦に与えることを定めてあった。協定はさらに「1904年の日本国の背信的攻撃により侵害されたロシア国の旧権利は、次のように回復される」(同協定二)として、

「(イ) 樺太の南部及びこれに隣接するすべての島は、ソ連邦に返還する、

(ロ) 大連商港におけるソ連邦の優先的利益は擁護し、この港は国際化し、また、ソヴェト社会主義共和国連邦の海軍基地としての旅順口の租借権は回復する、

(ハ) 東清鉄道及び大連に出口を供与する南満州鉄道は、中ソ合弁会社

を設立して共同に運営する。

千島列島は、ソ連邦に引渡す。……三大国の首班は、ソ連邦のこの要求が日本国の敗北した後に確実に満足されることを協定した」と規定した（1954年、中ソ両国は旅順港からのソ連邦軍の徹退、中ソ合弁企業の清算、両国を結ぶ鉄道の建設などにつき援助をうける協定を締結した）。

この協定が極秘であったのは、軍事戦略上、及び政治的戦術の見地から当然であった。会談終了と同時に「解放ヨーロッパ宣言」と「ポーランド宣言」が成立していた。前者は、「解放後のヨーロッパ諸国において、自己の選択によって民主的政府を作る自由が許されなければならない。米英ソ三国は、民主勢力を代表する臨時政府とその下での自由選挙を実現する」という趣旨のものである。後者はソ連邦がルブリンに作った暫定政府（the Lublin government）を「より広い民主的基盤に立って再編成する」ことと、その後できるだけ早急に「自由で束縛のない選挙を実施する」という、スターリンからとりつけた二つの約束を宣言化したものである（Daniel Yergin, "Shattered Peace," 1978）。

結局、ヤルタ会談の表面的部分は、ドイツ処理の大綱を取締めるためであった。ヤルタで決定されたソ連邦の対日参戦は、米英に多くの譲歩を求めることによって、はじめて可能であった。ソ連邦が極東に関して米英から多くの譲歩をかちとり、つまるところソ連邦の日本への参戦は、戦後処理、米ソ冷戦への多くの影響を及ぼしたのである。⁽¹³⁾

加えてヤルタ会談終了間際の席上、「スターリンの言葉が印象に残った」として、J. F. バーンズは次のように指摘している。

「戦時中は共通の敵を打ち破るという共同の目的であったのだから、団結を維持することはさほど困難ではない。困難な仕事は相反する利害が連合国を分割するようになる戦後においてあらわれるであろう。平時における我々の関係が、戦時中と同様、緊密であることを念頭におくのが我々の義務である」。⁽¹⁴⁾

これはスターリン自身の決意であると同時に、第2次大戦末期のすでに勝利を目前にした連合国側の事態から、客観的に見解を述べたものである。正に冷戦構造構築への予告であった。

三 日本のポツダム宣言受諾

1945年8月14日、日本政府は中立国を通じて連合国側に対し、ポツダム宣言を受諾する旨通告した。翌15日、アメリカ政府はそれを受領した旨を回答し、停戦について日本のとるべき措置を指示した。9月2日、東京湾内のアメリカ軍艦ミズーリ号上で、降伏文書の調印がおこなわれた（……合衆国、中華民国、及グレート・ブリテン国の政府の首班が、1945年8月26日ポツダムに於て発し後にソヴェト社会主義共和国連邦が参加したる宣言の条項を日本国天皇、日本国政府及日本帝国大本營の命に依り且之に代り受諾す……、「降伏文書」）。⁽¹⁵⁾

日本の戦争行為について、L. J. ハレーは、次のように述べている。

「20世紀の大国の歴史は誤りの連続であった。大国といえども政府を構成するのは人間であり、過ちを犯すのが人間の常なのである。このため、どんなによい政府であっても未曾有の破壊兵器を持った人類が、この小さな世界で相争うという現代の問題に対処するには不十分である。日本ほど政府の盲目的な行動の結果、悲惨な目に会った国民はない。…1945年の破局（被原爆，敗戦）に至る第2次大戦中の、これら日本人の苦しみはどんなであろうか。もし何かの間違いの結果こんな悲惨な目に会ったのだとしたら、それは日本国民の責任ではない。当時の日本政府の政策が間違っていたのである」。⁽¹⁶⁾

L. J. ハレーが指摘する如く、日本が軍国主義独裁体制を確立していく過程で「日本国民の責任ではない」と断言できるであろうか。ナチス・ドイツが独裁体制を確立していく過程で、それを支援したのは民間大企業であったし、また国民の多くがそれを許容し支持した事実は、日本の場合にも当てはまることである。即ち、民主憲法ワイマール体制下で合法的手段によりナチス独裁を樹立し、日本においても教育を中心に軍国主義のプ

ロパガンダを国民に植えつけて一億総体制を確立していったのである。

ここで若干、日本のポツダム宣言受諾に関する状況を指摘しておきたい。

第2次大戦終結も間近にせまった1945年7月17日、米英ソ三国首脳によるポツダム会議が開催された。英国における総選挙のため24日休会となったが、26日ポツダムにおいてトルーマン、チャーチル、蔣介石の連名をもって、三国宣言が発表された。ラジオ放送によって、これを知った日本外務省首脳部は27日朝、松本次官を中心とした定例部会でこれを検討した。松本次官は「敵はこの宣言で無条件降伏の条件を示して、日本最後の反省を促してきたものであるから、日本としては結局、これを受諾することによって戦争を終末させる以外にない」と述べている。

ポツダム宣言は13項目に及ぶ内容であるが、連合国側の完全な勝利を意味づけたものである。⁽¹⁷⁾ 8月8日、「佐藤駐ソ大使は、モロトフソ連邦外相を歴訪し、モロトフは佐藤大使より要件の申出を待たず、早速同意していた対日参戦の宣言を読み、それを大使に手交した」。それを正当づける理由は次の2点であった。

「(1)日本がポツダム宣言を拒否したから、日本のソ連邦に対する調停申し入れは、その基礎を失った。

(2)その故、ソ連邦は連合国側の要請に基づいて、終戦促進のため対日参戦を遂行する」。

次いで、8月10日、東郷外相とマリク駐日大使が会談しているが、その内容は戦争当初より日本政府の対ソ連邦への和平交渉が何ら意味のない外交交渉であったか、を示すに十分過ぎるものであった。「8月9日から15日迄の一週間、正に日本国存亡の岐るる秋であった。原爆に続くソ連邦の参戦は、天皇はじめ、終戦派の要人をして、ポツダム宣言を受諾して、戦争終結に導くほかないとの決意を固めるに至った。13日夜から14日にかけて内外の事態は、極度に緊迫し、国家意志の決定はもはや数時間の遅延を許されなくなった。14日10時50分より、御前会議⁽¹⁸⁾ が開かれた。同日午

後11時付で「ポツダム宣言の受諾に関する詔書」が發布された。⁽¹⁹⁾

「国体の護持」を留保条件にポツダム宣言を受諾したものの、実際に占領が開始された場合、軍政要員による直接統治となるか、あるいは日本政府を利用した間接統治となるかは不明であり、日本政府の危惧はこの点にあった。降伏文書の調印式が終了した直後、9月2日午後4時過ぎ、鈴木公使はマーシャル参謀副長から呼び出しを受け、占領軍の東京進駐を申し渡されると共に、翌3日午前に告示される予定の三種の布告文の閲覧を許可された。その要約は次の通りである。

「第一号、日本帝国政府の行政、司法、立法の三種を含む総ての権限は本官の権限の下に於て施行せられるものとす。

第二号、占領政策違反者の軍事裁判。

第三号、アメリカ軍事票（B円）を決定通貨として日本円（日銀券）と同格で流通させることを規定した」。

ここに指摘した内容は、ポツダム宣言受諾に関するほんの一部の内容であるが、日本は被占領時代に直面し、サンフランシスコ平和条約締結（1951・9・8署名）迄、独立国家としての機能を失うのである。ここに日本の進む前途には二極構造下の国際社会にあって、一方の極に追従し冷戦の渦中へと参加するのである。⁽²⁰⁾

注

(1) William E. Criffith, "Cold War and Co-existence," 1971, Introduction.

(2) 永井陽之助『冷戦の起源』1978, p. 172.

(3) Louis J. Halle, "Cold War as History," 1967,
太田博訳『歴史としての冷戦』1970, p. 80.

(4) Louis J. Halle, op. cit., p. 62.

(5) 入江啓四郎「西ヨーロッパ——米ソ対立を背景として」(日本政治学会編『戦後世界政治と米国』1954) p. 109.

(6) 社会主義講座, 第9巻国際政治, 『国際政治と民族問題』1949, 「国際政治の概観」御園生等, pp. 59-62.

(7) 外務省編, 江藤淳解説, 『終戦史録』1977, 第1巻第6篇。

第2次大戦中、平和の準備は明文化され、その最も基本的な点は次の如し。

「(i) 大西洋憲章 戦後の世界が築きあげられるべき諸原則, すなわち, 1942

年1月1日の宣言（ワシントンで発表，26カ国が調印したいわゆる連合国宣言）によって連合国の受諾した諸原則を規定するものである。

(ii) 諸休戦協定 1942年9月3日の対イタリー条約，1944年9月12日の対ルーマニア条約，1944年9月19日の対フィンランド条約，1944年10月28日の対ブルガリア条件，1945年1月20日の対ハンガリア条約。

(iii) 諸降伏文書 5月7日にフランスにおいて，また5月8日にベルリンにおいて，ドイツの国防軍長官によって調印されたもの，及び1945年8月2日日本の天皇によって調印されたもの。

(iv) 1943年10月3日のモスクワ会議，1943年11月26日のカイロ会議，1943年12月1日のテヘラン会議，1945年2月11日のヤルタ会議，1945年4月2日のポツダム会議，等で調印された議定書において三大国政府が決めた決定及び協約。

(v) 平和維持のための国際機構の準備に関するテヘラン会議の最終議定書。

(vi) ダンバートン・オークス会議2回にわたり，第1回は1944年8月21日乃至8月15日に三大国により，第2回は8月29日乃至10月7日にアメリカ，イギリス，及び中国による）で準備され，1945年6月26日に，サンフランシスコ会議の終りに，52カ国によって最終的に採択された。」 Roger Céré, "Enfre La Guerre Et La Paix, 1944-1949" 1949, 木下半治訳『戦争か平和か』1952, pp. 10-11.

- (8) C. L. Robertson, "International Politics Since World War II," 1966, 岡本順一訳『国際政治——戦後小史』1969, p. 24.
- (9) 彼は本来弁護士で，1931年に上院議員に，その後，戦時動員局長官，国務長官を歴任，1947年その席をマーシャル元帥に譲った。
- (10) 1944年8月21日から9月27日迄，米英ソ3国，ついで9月27日から10月7日まで中国を加えてワシントン郊外ダンバートンオークスで開かれた会談席上発表された「戦後一般国際機構の成立」に関する提言で国連憲章の草案をなした。1943年10月，米英ソ中の合意を得たモスクワ宣言が公表され，戦後に新たな一般的国際機構が決められた。この合意のもとに米英ソ中大国はダンバートンオークスに参集し，見解をまとめる会談をおこなった。 Wilfrid Knapp, "A History of War and Peace, 1939-1965," 1967, p. 63.
- (11) James Francis Byrnes, "Speaking Frankly," 1947.
- (12) J. F. Byrnes は，状況を次のように指摘している。「ルーズヴェルトが協定を秘密にしていたからといって彼を非難するのは当たらない。大統領は会談の帰国後，議定書はホワイトハウスの金庫の奥深く秘められていた。ソ連邦は日本と条約を結んでいる。従って我々はソ連邦が対日戦に参加する意見があると発表することはできなかった。その上，当時ソ連邦の兵力は対ドイツ戦に集中されていたので，少しでも協定を結んだという気配でもみせれば，それは日本軍をソ連邦国境へ侵攻させる招待状となったであろう。ドイツの降伏後欧州戦線が

ら軍隊を極東へ移動させるために、ソ連邦に90日間の余裕を与えることは、我々全体の利益とするところであった。」(この時元で、連合国側の日本戦力に対する過剰評価が存在した。実際、日本は満州、ソ連邦国境の主要基地にはカモフラージュ武器で対処していた)。op. cit.

(13) 田久保忠衛監修『首脳外交で世界はどう変わるか』1979, pp. 238-240.

(14) J. F. Byrnes, op. cit.

(15) 連合国側は、マッカーサー元帥以下各国全権がまた日本側は重光外相、及び梅律参謀総長がこれに署名した。降伏文書調印の後、連合国司令官の布告第一号が発せられた。その中に「今後、行政、司法、及び立法の三権を含む日本政府の一切の権能は、本官の権力下において行使されるものとする」との一項があった。

(16) Louis J. Halle, op. cit., p. 1.

(17) ポツダム宣言第9項の原文を指摘しておきたい。歴史の経過と共に日本にとって重要な意味を持つ。“The Japanese military forces, after being completely disarmed, shall be permitted to return to their homes with the opportunity to lead peaceful and productive lives.”

(18) 「御諒」によれば「……外に別段発言がなければ、私の考えを述べる。自分の此の非常の決意は変りない。内外の情勢、国内の状況、彼我戦力の問題等此等の比較に於ても軽々に判断したものではない。此の度の処置は国体の破壊となるか、否らず。敵は国体を認めると思う。之に付ては不安はある。然し戦争を継続すれば国体も何も皆なくなってしまう、玉砕のみだ。明治天皇の三国干渉の時の御心境を心としてゐるのだ。どうか賛成をして呉れ……」(外務省編, op. cit.,)

(19) “Communication of the Japanese Government of August 14th 1945 addressed to the Government of the United States, Great Britain, the Soviet Union and China,” —with reference to the Japanese Government's Note of August 10 regarding this acceptance of the provisions of the United States, Great Britain, the Soviet Union and China sent by American Secretary of State Byrnes under the date of August 11, the Japanese Government have the honor to Communicate to the Governments of the four Powers as follows.

(外務省編, op. cit., 第5巻)

(20) 外務省編, 前掲書, 第4, 5, 6巻参照。

Ⅱ 二極構造と冷戦

一 二極構造の成立基底

第2次大戦中、連合国として協力してきた米ソ両国の関係は、戦争終結

と共に冷却し、戦後処理をめぐって利害の対立がめだった。

H. ソネンフェルト (Helmut Sonnenfeldt) は、トックヴィル (Alexis de Toqueville) の見解を、論文「核時代の米ソ関係」のなかで、「1835年、トックヴィルはすでに次のように書いている」として次のように述べている。

『今日、地上には異なる地点から出発している同一目的に向かって進んでいるように見える二大民族がある。それはロシアとイギリス系アメリカ人である。これら両民族はともに誰にも気づかれずに大きく成長した。そして、これら両民族は人々のまなざしが他のところに向けられていた間に、突然に諸国民の第1級の地位にのし上ってきた。そして、すべての人々は殆んど同時に、これらの民族の出生とその偉大さを知った』。

米ソ両国の歴史的な発展の過程を比較してみると、著しい類似点がいくつか目につく。まず、米ソ両国はヨーロッパ文明圏の外枠部に発展し、その歴史の大部分を通して広大なフロンティアに恵まれ、ともに国民のエネルギーと意欲を燃焼させながら、広大な大陸を征服していった。アメリカは西部に向けて進み、ロシアは東へと進んだ。しかし、いろいろな人種と宗教と文化を吸収していく場合、アメリカでは選択によったのに比べると、ソ連邦は力と征服によって吸収していった。⁽¹⁾

トックヴィルが指摘した1835年は、アメリカの南北戦争が終了した時点から、30年前、ボルシェヴィキ革命の82年前、また、第2次大戦終結から、なんと110年前のことである。その時点で今日の国際社会の構造を予言したと言えよう。だが、H. ソネンフェルトが述べているように「アメリカでは選択によったのに比べると、ソ連邦は力と征服によって吸収した」という分析は妥当ではない。なるほど、ソ連邦の「東欧への膨張で」代表される「膨脹政策」は実証されている。同時に、アメリカの政策も建国以来、必ずしも定型的ではないにしても「力」と「財」による領土拡大主義は歴史の示すところである。例えば、フロリダを500万ドルでスバ

インから購入している(1819)し、メキシコ戦争(1846—48)によって、テキサス、ニュー・メキシコ、カリフォルニアを得ている。それによって、メキシコは国土の半数以上を失うことになった。モンロー主義も結局は中南米諸国への勢力拡大のために同地域からヨーロッパ勢力を後退させるものであった。1823年、アダムス米国务長官はスペイン政府に次の一文を送っている(4・28)。

「物質に引力の法則があるように、政治にも引力の法則がある。嵐のために親木から切り離されたリンゴが土地に落ちるしか道がないとすれば、スペインとの不自然な結びつきから力づくで引き離れ、しかも自活できないキューバは引力の作用で北米同盟の方へしか動けないし、アメリカも同じ自然の法則によって、そのふところからキューバを放りだすことはできない」。

アメリカがキューバとの立地条件からして、キューバを同国領土にしたという希望的観測があったことを実証するものである。また、1898年には米西戦争によって、スペインからキューバ、フィリッピンを独立させている。⁽²⁾ このように米ソ二大国の出現は全く偶然ではないのである。

二 ソヴェト陣営の形成

第2次大戦終結の時期を前後して、ソ連邦を中心とする社会主義陣営(東欧諸国を中心に)が形成された。それは同時に「後期スターリン主義の拡張政策」の時代であった。すなわち、「スターリンが彼の生涯の最後の8年間にとった拡張政策は、明らかである」。1945年の軍事上の成果と基本的に変化した世界情勢のもとで、スターリンは「舵の向きを急にかえ、世界共産主義革命への拡張第二波の道をとった」。それは、1917年乃至20年の拡張第一期と違って、東欧で共産主義国家群を生み出すという大きな成果を納めた。⁽³⁾ しかし、ソ連邦と東欧社会主義諸国との関係は、必ずしも平穏に一体化されたものではなく、陣営化の過程は複雑であった。ここで、東欧社会主義諸国の成立過程をみておきたい。

アルバニア人民社会主義共和国 (People's Socialist Republic of Alba-

nia) は、オスマン・トルコの支配から1913年8月に独立。第2次大戦では枢軸国に占領されたが、41年11月、ユーゴ共産党の援助でアルバニア共産党を結成、また、解放区拡大のなかで44年5月、国民解放反ファシズム評議会が結成され、ホッジャを首班とする臨時政府が成立し、ソ連邦によって11月には全土が解放された。46年1月11日、人民共和国を宣言、3月に新憲法が採択された。⁽⁴⁾

チェコスロヴァキア社会主義共和国 (Czechoslovak Socialist Republic) は、1944年末よりソ連軍によるスロヴァキアの解放がおこなわれるなかで、45年3月、亡命政府を加えた反ナチ運動参加諸組織の会議がモスクワでもたれ、新政府樹立が決められた。⁽⁵⁾

ドイツ民主共和国 (Deutsche Demokratische Republik) は、大戦敗北後、ドイツ全域が米英仏ソ四国の分割占領統治下におかれ、ポツダム会談で規定した旧東プロイセンの北半分をソ連邦に割譲された。1945年6月にドイツ共産党が再建され、同時に社会民主党、キリスト教民主同盟、自由民主党が結党された。この内、共産党と社会民主党が1946年4月に合同、ドイツ社会主義統一党となり、ソ連邦と協力して勢力をのばした。⁽⁶⁾

ハンガリー人民共和国 (Hungarian People's Republic) は、1918年10月、ハンガリー革命によりオーストリアから離脱、共和国制を宣言した。1941年6月、独ソ戦開始後は枢軸国側に立って参戦、44年以降、事実上ドイツ軍の占領下におかれた。44年12月にソ連軍占領下の東部ハンガリーのデブレッシェンに独立戦線を基礎とする臨時政府が成立し、45年4月のソ連軍が全土を制圧するのを待ってブダペストに移行した。45年11月には戦後初の総選挙がおこなわれ、反共の小地主党が第一党 (57%)、共産党、社会民主党 (各々17%) がこれに続いた。46年2月、共和制を宣言し、小地主党のティルディが大統領に、ナジ・フェレンツが首相に就任した。しかし、政府内部の対立が激化し、46年3月には独立戦線内に共産党を中心とする左翼ブロックが形成された。48年6月、共産党は社会民主党を吸収してハンガリー勤労者党と改称し、さらに49年5月の選挙で勤労者党を中心とする独立人民戦線が単一候補者名簿に基づき96.5%を獲得し

た。⁽⁷⁾

ブルガリア人民共和国 (People's Republic of Bulgaria) は、1878年トルコの支配から脱し、1908年10月ブルガリア帝国として独立。第1次大戦でドイツ・オーストリア側につき、第二次大戦においても、枢軸国側に参加した。44年9月、ソ連軍のブルガリア領進撃に伴い、祖国戦線が権力を握った。46年9月、国民投票により王制を廃止し、人民共和国を宣言した。⁽⁸⁾

ポーランド人民共和国 (Polish People's Republic) は、18世紀の三次に渡る分割により、ロシア、オーストリア、プロイセンの支配下におかれ、地図上から消えたポーランドは、第一次大戦が終結した1918年11月、ポーランド共和国として独立した。対外的には従来親仏政策を放棄し、32年にはソ連邦と、34年にはドイツとの間で不可侵条約を締結した。だが、1939年9月にはドイツ軍、続いてソ連軍の侵入を受け、両国に分割された。41年6月の独ソ戦開始後は、全土をドイツ軍に占領されたが、ポーランド東部地域がソ連軍に解放され、44年7月、労働者党を中心にポーランド国民解放委員会が結成された。⁽⁹⁾

A. B. ウラム (Adam B. Ulam) が指摘する如く、ポーランドは両大戦共、問題発生其主要国であった。

「冷戦は、第二次大戦のときと寸分たがわず、ポーランドが紛争の直接原因となってしまった。……新生ポーランドの正統政府は、おもて向きは多党連立政権という体裁にして、実権は共産党ににぎらせる、というソ連邦のおもわく通りになった」。⁽¹⁰⁾

ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国 (Socialist Federal Republic of Yugoslavia) は、1918年12月に成立したセルビア人、クロアチア人、スロヴェニア人王国の国土が現在の国家の基礎である。第二次大戦が開始されると、1941年3月枢軸国側と三国同盟条約に調印したが、イギリスに支援されたクーデタによる軍事政権が成立した。4月には、枢軸国側の攻撃を受けて敗北、分割されてしまった。43年11月、チトーを議長とする人

民解放全国委員会を成立させ、44年には英米ともチトー援助の方針に向った。45年11月29日、王制廃止とユーゴスラヴィア連邦人民共和国の成立が宣言され、46年1月、ソ連邦のスターリン憲法を基本にした新憲法が制定された。⁽¹¹⁾

ルーマニア社会主義共和国 (Socialist Republic of Rumania) は、1877年トルコの支配から離れ独立。第一次大戦で連合国側につき国土を2倍にしたが、第二次大戦では枢軸国側に加わった。大戦末期、ソ連軍のルーマニア進攻に伴い、1944年8月、国王と既成政党、共産党などの国民民主ブロックが軍事独裁政権を打倒、46年の選挙で共産党、社会民主党の統一ブロックが大勝した。47年12月に国王の退位と人民共和国の成立をみた。⁽¹²⁾

社会主義陣営を構成したのは、戦争状態にある間、主としてソ連邦軍に占領管理された敗戦諸国のほか、戦時中からソ連邦の同盟国として、その影響下にあったポーランド、チェコスロバキアである。その他、アルバニア、ユーゴスラヴィアは、直接にはソ連邦の実力的支配によることなく、イタリア、ドイツの勢力から解放され、その主力は共産党であった。東アジアでは、蒙古人民共和国が第一次大戦後、ソ連邦とは特別な関連に立っている。このほか、朝鮮民主主義人民共和国、中華人民共和国、及びベトナム民主共和国などである。

以上指摘した東欧、東アジアにおけるソヴィエト陣営を構成する諸国は、ソ連邦を除いて、「人民民主主義体制」をとっている。すなわち、ソ連邦は、完成された社会主義国家であるが、東欧人民民主共和国や、中華人民共和国などは、社会主義国家体制にいたる過度期の政治体制によっていた。これら人民民主主義諸国の憲法が、共通の特色をもち、その国家的性格が同質である。そして、ソ連邦的共産主義国家に移行することを各政府が目標としていることは、集団としてのソヴィエト陣営を結成し、「いわば集団的利益の擁護、集団的権利 (Kollektivecht) の行使にあたる」ことが理解された。⁽¹³⁾

東欧諸国が第二次大戦中にソ連邦勢力下に置かれていく現象について、

米英は東ドイツ、ポーランド、及びユーゴスラヴィアなど一部の国を除いて、ほとんどなすすべが残されていなかった。ソ連邦の報告に対する意見提示、単的にみれば、スターリンの報告に対する米英側の返答にとどまっていた。「第二次大戦中の米英ソ秘密外交書簡」⁽¹⁴⁾ から、当時の動向について若干指摘しておきたい。

首相スターリンから首相チャーチルへー親展秘密。

「…最近に、私はポーランド問題にかんするあなたの書簡を二通うけとりました。……ソヴィエト、ポーランド国境の問題は休戦会議の召集まで延期さるべきであると、あなたは3月7日付の書簡のなかで声明されています。ここになにか誤解があると思います。ソヴィエト同盟はポーランドとたたかってもしなければたたくつもりもありません。ソヴィエト同盟は、ポーランド国民とはなんの紛争ももっていませんし、自国をポーランドとポーランド国民の同盟者とみなしています…」(1944・3・22受信)。

スターリンからルーズヴェルトへー秘密親展。

「…ソヴィエト政府の見地と、ポーランドを強力な独立民主主義国となし、ソヴィエト、ポーランド関係をゆるぎない友情にもとづく善隣関係にしようとする政府の志向とは、あなたもおわかりのとおりです。…ソヴィエト、ポーランド関係の問題にたいするあなたの注意とこの問題でのあなたの努力は、われわれはみな高く評価しているところであります…」(モスクワ, 1944. 6. 24)。

ルーズヴェルトからスターリンへー親展秘密。

「…8月9日付のあなたの電報をうけとりました。あなたが私に知らせてくださることを承諾されたモスクワにおけるミコライチク首相とあなたやポーランドは国民解放委員会との交渉の要約を、非常に感謝します。…」(1944. 8. 12. 受信)。

ルーズヴェルトとチャーチルからスターリンへー至急極秘。

「…われわれは、あなたがポーランド人(ワルシャワの愛国者)にもっとも必要な補給物資と武器を投下することを期待します。さもないけれ

ば、われわれの飛行機がきわめて急速にそれをやろうとするのをあなたが助けることに同意していただけませんか。あなたがこれに賛成されることを、期待します。時間という要因は、きわめて重要な意義をもっています」(1944. 8. 20)。

ルーズヴェルトからスターリンへー親展秘密。

「私は、ポーランドにかんする12月27日付のあなたの書簡に不安をおぼえ、ふかく失望していることを、お伝えしなければなりません。われわれの会見のときに、あらゆる問題を根本的に討議することができるまで、ルブリン委員会を臨時政府として承認する問題を引きのばしうるとは考えない、と。われわれの会見まであと1カ月という短期間に、純粋に法的な承認行為を引きのばしたところで、貴国政府も、貴国軍も、重大な不都合をひきおこさないだろうと思われます…」(1944. 12. 31 受信)。

ルーズヴェルトからスターリンへー親展秘密 (ルーズヴェルト最後の発信)。

「いまは色あせたものに見え、なんの利益ももたらさないで過去のものとなったベルン事件にたいするソヴィエト人の見地をあなたがご懇篤に説明されたことに感謝します。いずれにしても、相互の不信があってはならないし、このような性質の誤解は、めだたないものでも将来おきてはならないものです。われわれ両国の軍がドイツで接触をとげ、連合して完全に調和のとれた攻勢をとるとき、ナチス軍は崩壊するだろうと確信します」(1945. 4. 13受信)。

スターリンからトルーマンへー秘密親書。

「ルーマニアとブルガリアが、ヒトラーと関係を断ち、連合軍と休戦協定をむすび、連合軍の味方になって対独戦に参加し、そうするために、自国の武装兵力をだしてから、8カ月あまりたちました。…この期間にブルガリア及びルーマニアの政府は、実際に、反枢軸国連合と協力する用意のあることを証明しました。ソヴィエト政府は、これに関連して、両国といますぐ外交関係を回復し、これら両国と公使を交換することが

正しくもあり、時宜に適してもいると考えます。……ハンガリーに対しても同様の決定を採択することが可能であると思われます」(1945. 5. 27)。

トルーマンからスターリンへ—親展極秘。

「あなたが、われわれの政府がいますぐフィンランド、ルーマニア、ブルガリアと、またしばらくしてからハンガリーと、外交関係を設定するようにと提案しておられる、5月27日付のあなたの書簡について、私は慎重に熟慮しました。……しかし、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアでは、……特にルーマニア、ブルガリアには、国民のなかのすべての民主主義分子に自分の意見を自由に述べる権利を保証していないような体制が存在し、私の意見によれば、その管理制度からみて、国民の意志を代表せず、それにこたえていないような体制が存在していることに不安を感じています……」(1945. 6. 7受信)。

トルーマンからスターリンへ。

「私は、6月9日付のあなたの電報のなかで、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリー、フィンランドと外交関係を確立するという措置が建設的な措置であることに、まったく同意します。……両国政府のこの問題にたいする態度は、かならずしも完全におなじではないようです。なぜならこのいろいろな国家と両国との相互関係の状態が一様でないからです。たとえば合衆国とフィンランドの外交関係の即時復活には何ら支障はないようであります。だがルーマニア、ハンガリー、ブルガリアについて申しますと、すべての関係におけるわれわれの共通の利益は同一であります。われわれは、これら各国の現状には特別の特徴があると考えております」(1945. 6. 19受信)。

スターリンからトルーマンへ——親展秘密。

「19日付のルーマニア、ブルガリア、ハンガリー、フィンランドとの外交関係の復活にかんするあなたの書簡をうけ取りました。あなたがひきつづきこの問題を研究されていることは、一つの参考としてうけたまわっておきます。…ルーマニア、ブルガリアとの外交関係の復活をさらに

引きのばすことは、どんなことによっても正当化されないという私のこれまでの見地を堅持するものであります」(1945. 6. 23)。

トルーマンからスターリンへ——親展秘密。

「…モロトフ氏とバーンズ氏の私的な会談のさいだけでなく、外相会議の席上でも、モロトフ氏が、ルーマニア政府とブルガリア政府の承認について合衆国の政策はソヴィエト同盟にたいする非友好的態度のしからしむるところだと述べたことを知っておどろきました」(1945. 10. 24 受信)。

スターリンからトルーマンへ——極秘。

「…ソヴィエト同盟の国民と合衆国の国民は復興と平和の維持に相ともにはたらくよう努力しなければならないということ、両国の共通の利益は、われわれのあいだの個々の意見のくいちがいよりも高度なものであるとの立場から出発しなければならないということに同感です。……原子力の問題は、まだ討議の過程にあります。この問題についても、われわれのあいだに見解の一致が成り立ち、共同の努力によって、われわれ両国も、他の諸国民も満足のゆくような決定がつくられることを期待します」(1945. 12. 23)。

以上指摘した書簡は『米ソ篇』384事項目の一部である(『英ソ篇』はチャーチルとスターリンを中心にした書簡であるが、515事項目が掲げられている)。書簡のなかに外交儀礼の色彩が強く、この段階では米英ソ三国首脳とも、イデオロギーの問題、すなわち資本主義対共産主義という体制上の違いについて相互が批判し合うという現象は見い出せないのである。見逃がせない事実として、外相会談などにおいては、かなり抗争的な議論も展開されていた。ソ連邦が陣営化へと確実に形成する過程では、「冷戦」は潜在的であり、表面化されていなかった。

東欧陣営における、集団的機構としてワルシャワ条約機構 (Warsaw Pact, 1955. 5. 14 設立) が集団防衛機構として成立した。ソ連邦側の論拠は、「防衛的性格をもつワルシャワ友好・協力・相互援助条約は、帝国主義者たちの侵略的ブロックである NATO の側の脅威が増大したのに関

連して締結されたものである」(モスクワ・プログレス, 『ソ連邦の外交』 1975. p. 93) としている。また, ソ連邦と他の社会主義諸国との友好・協力・相互援助条約として, ブルガリア (1948. 3. 18), ハンガリー (1948. 2. 18), 東独 (1955. 9. 20), ポーランド (1965. 4. 8), ルーマニア (1948. 2. 4), チェコスロバキア (1943. 12. 12), ユーゴスラヴィア (1945. 4. 11), モンゴル (1946), 北鮮 (1949. 3. 17), ベトナム民主共和国 (1950. 1. 30), 中国 (1950. 2. 14), 及びキューバ (1960. 2) と個別的に締結されている。

社会主義共同体の集団的機構として, ソルジャソ条約機構の他に, 経済相互援助会議 (SEV) をあげなければならない。SEV は1949年, アルバニア, ブルガリア, ハンガリー, ポーランド, ルーマニア, ソ連邦, 及びチェコスロバキアにより創設されたものである。1950年には東独が, 1962年にはモンゴル人民共和国が加わった。「会議の主要任務は, 経済建設の経験の交換を組織だて, 相互の科学技術援助ならびに原料, 燃料, 機械, 設備による援助を与えること, 国際的社会主義分業を不断に改善し深化させ, 加盟諸国の国民経済計画を調整することにあつた」(アルバニアは, 1962年以降, SEV の活動に参加していない。一般的名称は Council for Mutual Economic Assistance)。⁽¹⁵⁾ ここに二大陣営が, 軍事的に, 経済的に対立することになるが, その原動機の役割として「イデオロギー」が介入してくるのである。

三 資本主義陣営の軍事体制

第二次大戦の終結は, 平和にとって「史上最良の機会」であった。戦勝国側のリーダーシップで, 国際平和機構 (United Nations) を設置し, その後, 敗戦国もそれに加盟した。60年代以降, アジア・アフリカ地域を中心に相次いで独立した新興諸国の加盟は, 第三勢力として国際社会に登場することになり, 国際政治に新しい要素を提示した。だが, 大戦後の現実の姿は, 一方で国際平和機構, 他方で軍拡と安保体制確立という軍事力強化競争を展開していった。C. W. ミルズの言葉によれば, 「ロシアとアメリカは, みずからの観念に奉仕する点では, また軍事上, 政治上の安全

について危惧する点では、ともに『帝国主義的』である。この二国がことになっているのは、経済的要素の点においてである。…なぜなら帝国主義の意味はだいたい、海外各地における実業家とその権益との政治的保護——また必要に応じては、軍事的保護は基地と守備軍の設立を伴う 必要がない。しかし、さしのべられる保護の方法にはかかわりなく、帝国主義は本来、経済、政治、軍事の各制度、及び人間の相互作用を伴う。…戦争はいまや、世界の指導的諸社会の構造上の特質である。第二次大戦は二つの超大国のパワー・エリートによって主権国家の名において、公衆と大衆の同意を得て、また政治家と知的勤労者の怠慢を利して、いまや準備されており、また冷たく戦われているのである」。⁽¹⁶⁾

米ソ双方が直接対峙する戦争は、大戦後生じていない。地域戦、または限定戦争の形態で発生している（朝鮮戦争、インドシナ半島の戦争、アフリカの戦争、中東戦争など）。それらは近代科学兵器を結集しての戦争であり、決して小規模なものではなく、激戦を展開した。すなわち、二大陣営の形成から軍事的二大体制、勢力均衡のための軍事力増強、時として、軍縮交渉の展開というパターンを繰り返してきた。そして、第三次大戦はかろうじて阻止してきたのである。

第二次大戦終結と同時に、アメリカの世界政策は、反共勢力を増強し組織化することによって共産勢力を世界の各地域から追放することであった。そのためには資本主義陣営における安全保障の堅持と軍事力の強化を必要とした。次に「反共的軍事体制」についてふれておきたい。

北大西洋条約（North Atlantic Treaty organization, 1949. 4. 4 ワシントンで署名, 8. 24効力発生）は、条約の目的を一層有効に達成するために、単独に及び共同して、継続的かつ効果的な自助及び相互援助により（1948. 6. 11 のヴァンデンバーグ決議にある表言）、武力攻撃に抵抗する個別的及び集団的能力を維持し、発展させることを約したが（第3条）、⁽¹⁷⁾防衛力の増強は、アメリカの援助による以外になかった。トルーマンは、議会に対する教書で、軍事援助に関する立法措置を求めているが、相互防衛援助法（Mutual Defense Assistance Act）が1949年10月6日、成立

した。NATO 諸国（アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ、ノルウェー、デンマーク、アイスランド、ポルトガル、西ドイツ、66年以降、フランスは軍事機構に参加していない）の外、当時は未参加であった、ギリシャ、トルコ、加えてイラン、フィリピン、及び大韓民国も、援助の対象とされた。「締約国は、ヨーロッパまたは北アメリカにおける一あるいは二以上の締約国に対する武力攻撃を全締約国に対する攻撃とみなすことに同意する。締約国は、そのような武力攻撃がおこなわれたときは、各締約国が国連憲章第51条の規定によって認められている個別的または集団的自衛権を行使して、北大西洋地域の安全を回復し及び維持するためにその必要と認める行動（兵力の使用を含む）を個別的に及び他の締約国と共同して直ちに執ることにより、その攻撃を受けた国を援助することに同意する」（第5条）。⁽¹⁸⁾ これは集団安全保障体制としての相互的結束を意味する。

他に、アメリカが参加する条約機構として、「東南アジア条約機構」(South East Asia Organization, 1954設立) が「東南アジア、西南太平洋地域における破壊活動、武力侵略に対して共同行動をとることを約束して」反共的色彩が強い態度を示している。

「米州機構」(Organization of American States, 1948設立) が米州各国間のすべての機構の活動を調整するために設立された。

「アンザス条約」(ANZUS Treaty, 1951調印) はアメリカの防衛網をオーストラリアとニュージーランドまで拡大した機構といえる。

アメリカが準加盟国として参加した、中央条約機構 (Central Treaty Organization, 1959調印) は、55年調印されたバグダード条約が前身であり、59年、イラクの脱退に伴い本部をバグダードからトルコのアンカラに移し、中央条約機構と改称し、「加盟国の安全と防衛に協力する」というものである。

また、二国間相互防衛条約として、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」(Treaty of Mutual Cooperation and security Between Japan and the United States of America, 1960. 6.

23効力発生),「アメリカ合衆国とフィリピン共和国との間の相互防衛条約」(Mutual Defense Treaty Between the United States of America and the Republic of the Philipines, 1952. 8. 17効力発生),「アメリカ合衆国と大韓民国との間の相互防衛条約」(Mutual Defense Treaty Between the United States of America and the Republic of Koria, 1954. 11. 17効力発生),「アメリカ合衆国と中華民国との間の相互防衛条約」(Mutual Defense Treaty Between the United States of America and the Republic of China, 1955. 3. 3効力発生)が「相互防衛条約」の形態で存在している。これに対して,ソ連邦が他の社会主義国家と二国,または多国間軍事条約を締結して,自由主義諸国に相対したことは前にふれた通りである。

NATO の創設はヨーロッパを二つの軍事陣営に分けると同時に,西側諸国による軍拡競争の新たな導火線となった。⁽¹⁹⁾ ハレーは NATO設立の基礎となった戦略思想について次のように指摘している。

「ソ連邦の強大な力に直面したヨーロッパ人は,将来に対する希望を失い,復興に必要な努力を払う勇気を失ってしまうものと考えられた。実際の兵力増強よりも,アメリカの保証が条約の主眼であり,その目的は主として心理的なものであった。……1949年と50年,ヨーロッパ諸国の主要な関心事は,いぜんとしてアメリカが全面的かつ恒久的にコミットするか否か,またいかなる条件でコミットするかであった。……NATO 在米軍が,自己の力だけで共産側の侵略を阻止し撃退するとは考えられない。その目的は,最少限,赤軍が1936年のドイツのラインランド進駐のように,戦わずに前進することはできないことを明らかにすることではない。…西側の在米兵力は楯であり,ソ連邦の武力攻撃の最初の衝撃を受ける。アメリカの核兵器は反撃を加える剣である。楯がなければ,剣を使う機会がないかもしれない。……また,ソ連邦に核攻撃を加えると,赤軍はただちに西欧を占領するという定説があった」。⁽²⁰⁾

こうした構想の背後には,冷戦の構造から生じる心理戦の要因が存在し

たからである。強大な地上軍を配してソ連邦軍を阻止する勢力のない西欧諸国にとっては、アメリカの地上軍と核によって地域防衛が戦略的に可能であっても、ソ連邦を刺激し挑発してはならないという恐れもあった。すなわち、西欧諸国には「恐怖」と「不安」がつきまとい、資本主義体制の敵、共産主義の恐威をアメリカに宣伝し、他方、ソ連邦にも確実に復興しつつあった西独の恐威を認識せしめたのである。「政治における恐怖の役割は、現代の心理学者や政治学者の新発見ではない。権力の実践家たちは、あらゆる時代を通じて後ろめたい思いもせず適切に取りあつてきた。ツキデイスはおたがいに抱えている恐怖が信頼できる同盟関係の前提条件と見なしていたし、マキャベリは、かれの君主に人々から愛されるより恐れられよと厳しく教えこんだ。モンテスキューも、恐怖を専制政治の基礎として性格づけているし、ヤコブ・ブルクハルトが歴史に残る危機状況のなかで果したテロリズムの機能について記述している」。⁽²¹⁾ アメリカの単独核兵器保持、ソ連邦の赤軍と革命戦術、及び経済的復興のめざましい西独 (1955. 5. NATO に加盟)、それらは仮想敵国側からすれば「恐威」であり、その存在を意識すれば、それらはマキャヴィリストであった。

資本主義陣営におけるアメリカの国力は、ヨーロッパにおいて、西独の勢力がそれらにうって代るまで軍事的指導者⁽²²⁾ であり、また、朝鮮動乱、北京政権の登場、東南アジアの紛争、及び日本を中心とする極東の防衛、といった現実の情勢にたくして、巨額な軍事費を使用したのである。

注

- (1) Alexis de Tocqueville, "De la Démocratie en Amérique," 井伊玄太郎訳『アメリカの民主政治』1972。本書は、アメリカ民主政治に関する最初の歴史書といわれている。「トクヴィルは、1940年代まではアメリカでは単に政治思想家としてのみ知られていた」。ところがヨーロッパではむしろトクヴィルの社会学的な側面 (『フランス革命と旧制度』L'Ancien Régime et la Révolution, 1856) が、ブルクハルト、テイヌ、アクトン、テンニス、マックス・ウェーバー、ジンメル、マイケルス、その他、例えば、マッキンヴァーなどに影響を与えている (井伊, 解説)。アメリカ大使館広報文化局, "TRENDS", No. 31, 1976.

- (2) 「アメリカの中南米への勢力拡大は、急速に展開した。また、政治的・軍事的支配を確立し、メキシコに対しては1914年から16年まで武力的干渉をおこない、1915年には、ハイチを占領し、1916年にはキューバとドミニカへの海兵隊上陸、1917年にはデンマークからヴァージン島を買収して、カリブ海の『戦略的鍵』を持つにいたった。なおも1920年にはキューバに海軍を派遣して内政に干渉し、ハイチ（1915—30年）、ドミニカ（1916—24年）、ニカラグア（1921—25年）に対して軍事占領を続けた。……しばしば、汎米会議でアメリカ非難となって現われた。1933年モンテビザの第7回米州会議でラテン・アメリカ側の主張する『不干渉の原則』を正式にアメリカは受諾した。F.ルーズヴェルト大統領が提唱した『善隣政策』を形式的にもせよ遂行しなければならなかった」（今村、『キューバと国際政治』1972, pp. 33, 34参照）。
- (3) Wilhelm G. Grewe, “Spied der Kräete in der Welt politik—Theorie und Praxis der internationalen Bejichungen—,” 1970. 五十嵐智友・蔵原惟堯訳『国際政治の理論』1974, p. 132.
- (4) ソヴェト陣営形成以後の各東欧諸国の動向について指摘しておきたい。「第2次大戦後の経済建設は、ユーゴの経済援助のもとに進められたが、48年のコミンフォルムからのユーゴの排除に伴い、徹底的な粛清によって親ユーゴ路線を放棄、ソ連邦との関係を緊密にした。55年のソ連邦フルシチョフ第一書記のユーゴ許問、56年のスターリン批判以降、中国との関係を深めた。アルバニアのソ連邦離れは61年のソ連邦共産党第22回大会でフルシチョフ首相が、ソ連邦のミサイル基地建設申入れに対するアルバニアの拒否を非難した演説で決定的となり、68年ワルシャワ条約機構を脱退した」（蠟山芳郎編『最新世界現勢』1979, p. 163. Edited by Kurt L. London, “The Soviet Impact on World Politics,” 1974, p. 49f.）。
- (5) 「46年5月の国民議会選挙で共産党が第一党となり、党首ゴトヴァルトと首班として連立政権が成立した。47年に入り、東西両陣営の対立は連立政権内部にも影響し、48年2月、非共産党系関係の辞任による政府抗議をひき起こしたが、共産党系の大衆デモの圧力などにより、共産党とその支持者からなる新政府に全権を委譲した。53年3月のスターリンの死は、チェコにはほとんど影響を及ぼさなかった。同年、ノヴォトニーは、党筆頭書記に、57年に大統領となり兼任した。各国の非スターリン化とは逆に農業集団化を再開し、60年末には90%を強行達成した。60年にはまた新憲法を採択。チェコはソ連邦に次ぐ史上2番目の社会主義共和国となった」（蠟山、前掲書, p. 137）。
- (6) 「47年6月、マーシャルプランが発表され、ソ連邦など9カ国共産党は同年9月コミンフォルムを設立してこれに対抗した。48年の東西両ドイツ地域での別々の通貨改革をきっかけに、両陣営の接点である四国占領下のベルリンで緊張が激化した。ソ連邦は同年6月、西独からベルリンへの出入路を封鎖、一方、

米英仏はこれに対抗して11カ月に渡る西ベルリンへの物資の空輸作戦をおこなった。こうした国際情勢の下で、西側占領地域に49年9月、ドイツ連邦共和国が成立したのに続き、63年10月7日、ドイツ民主共和国が成立した。大統領に共産党出身で社会主義統一党委員長ヴィルヘルム・ピークが選ばれた。東独は50年にコメコンに加入し、51年よりソ連邦をモデルにした第1次5カ年計画を開始した。52年からは急激な農業集団化に着手したが、これは建国以来西側諸国へ逃亡し始めた農民の数をさらに増加させた。53年3月のスターリン死後、6月17日民衆蜂起となって爆発、他の都市へも波及した。55年5月西独がNATOに加盟したのに対し、東独もワルシャワ条約に調印、両ドイツの対立は軍事面にまで及び、9月にはソ連邦と主権回復に関する条約を結んだ。対外関係では、ソ連邦との友好関係の強化に力をそそぎ、貿易もソ連邦を中心とするコメコン諸国間のものが70%近く占めた。68年4月発効した新憲法は、旧憲法にあったドイツの不可分性に代わって、社会主義を強調、将来の再統一も社会主義を基礎としたものである。69年10月、西独に戦後初の社会民主党のブランド政権が成立すると、ヨーロッパの東西関係は急速に流動化し、それは両ドイツの関係にも及んだ。70年3月、ソ連邦の幹により大戦後初めて両ドイツの首相の会談が実現した。73年9月、両ドイツ共に国連加盟、以後73年に日本、74年にアメリカなどと国交を樹立、また西独74年に常駐代表を交換し、77年までに122国と外交関係をもつに至った」(蠟山、前掲書、p. 190)。

- (7) 「49年8月新憲法の採択により、共和国を人民共和国と改称した。56年2月ソ連邦におけるスターリン批判後民衆の不満は表面化し、7月にラコシが第一書記を解任され、10月23日にはブダペストで反ソ・反政府デモが起り、各地に広がった。これが『ハンガリー動乱』である。ナジは多数政府党制とハンガリーの中立化を進めようとしてソ連邦の本格的軍事介入を招き、捕えられた。カダル政権はソ連軍を背景とした警察力をもって、この政治的混乱を收拾することに全力をあげ、他方、徐々に非スターリン化政策をとった」(蠟山、前掲書、p. 197)。
- (8) 「ブルガリアの小スターリンといわれるチュルヴェンコフ共産党第一書記兼首相は、スターリンの死を機に54年第一書記を辞任し、代わって第一書記となったジフコフは、その後、61年にチュルヴェンコフを解任、62年に首相を兼任、65年の反対派のクーデターを一そうして地位を高めた。58年のチェコへの軍事介入にはソ連邦と共に参加、中ソ論争でもソ連邦を全面的に支持している」(蠟山、前掲書、p. 204)。
- (9) 「第2次大戦の結果、新国境線はガカゾン線、西部がハーデル川、ナイセ川の線とされ、これにより、ポーランドはウクライナ人、白ロシア人の混住する東部地域を、ポーランド人 170万の帰国を交換条件にソ連邦に割譲、西部地域では全土の3分の1にあたる旧ドイツ領を獲得した。こうして、ポーランドの中

央部が約 250km西に移動したことにより、以後ドイツとの間に緊張が高まり、ソ連邦への依存を生む原因となる。48年には労働者党が、49年には農民党が生まれ、52年7月にはスターリン憲法にならった新憲法を採択してポーランド人民共和国を宣言したが、この間、ゴムルカ書記長が、チトー主義との結託を理由に除名、逮捕されるなど国内派が後退し、モスクワ派が力をいれた。しかし、スターリン死後硬直した体制に対する批判が高まり、ソ連邦でのスターリン批判後の56年6月末、西部の工業都市ポズナニで民衆の暴動が爆発した。この事件に対応するなかで、統一労働党の指導者を改革派が握り、同年10月フルシチョフの盟友ゴムルカが第一書記に復帰した。政府はチェコでプラハの春が進行中の58年3月、ミッキューヴィチの戯曲の上演を反ロシア的であるとして禁止、これに抗議するワルシャワ大学の学生デモを口実にシオニスト狩りにのりだし、同年8月、ワルシャワ条約機構5カ国軍の一員としてチェコにポーランド軍を送った」(蠟山, 前掲書, p. 206)。

- (10) Adam B. Ulam, "Expansion and Coexistence", 1974, 鈴木博信訳『臓腹と共存』1979, p. 479.
- (11) 「第2次大戦後のユーゴスラヴィアは、ほとんど自力で解放と革命をかちとったという自信を背景に、急進的な社会主義化路線をとり、45年の農地改革により大土地を没収、46年末までに工業の80%を国有化、47年には他の東欧諸国に先だって工業と農業の比重を逆転させようとする第一次五カ年計画に着手した。対外的にも47年に結成されたコミンフォルム事務局をベオグラードにおき、西側諸国と激しく対立するようになった。しかし、ユーゴスラヴィアが経済面でソ連邦との対等を要求し、バルカン連邦への独自のイニシアティブを発揮したことにより、解放者として他の東欧諸国と同列に扱おうとするソ連邦との関係を急速に悪化させた。48年6月、コミンフォルムはユーゴスラヴィア共産党を右翼的、及び民族主義的偏向で除名、ソ連邦・東欧諸国は事実上国交断絶と経済封鎖をおこなった。55年5月フルシチョフの訪問があり、以後ソ連邦・東欧諸国との関係も徐々に改善に向った。外交路線も積極的中立外交に転じ。61年9月ベオグラードでの第一回非同盟諸国との協力関係に力をそそいだ。63年4月、新憲法を採択、国名を社会主義連邦共和国に変え、65年7月、市場社会主義といわれる大胆な経済改革をおこなった」(蠟山, 前掲書, p. 212)。
- (12) 「48年、共産党は社会民主党左派を吸収して労働者党と改称、人民戦線を組織選挙で大勝し、4月人民共和国最初の憲法を採択した。スターリン批判後の58年ソ連軍の自国内からの撤兵を実現、60年には急速かつ大規模な独自の経済6カ年計画に着手した。これ以降、ルーマニアは自由路線を強化、開発途上国の工業化優先を主張、64年4月の労働者党宣言でコメコン内の国際分業と超国家機関創設計画に反対し、次第に深刻化する中ソ対立にも中立の立場をとった。65年8月、国名を社会主義共和国とした」(蠟山, 前掲書, p. 216)。

- (13) 入江啓四郎 『現代国際問題要論』 1958, p. 1f. 外務省, 「国際共産主義運動年表」(「外務省調査月報」1969, 4-5.)
- (14) ソ同盟外務省編, 川内, 松本共訳『第2次世界大戦中の米英ソ秘密外交書簡, 米ソ編, 英ソ編』1957.
- (15) プロGRESS出版(モスクワ), 浅川彰三訳『ソ連邦の外交』1975, p. 88.
- (16) C. Wright Mills, "The Causes of World War Three," 1958. 村上光彦訳『第3次世界大戦の原因』1959, pp. 84, 5.
- (17) "North Atlantic Treaty", Entered into force, August 24, 1949. Article 3 ; In order more effectively to achieve the objectives of this Treaty, the Parties, separately and jointly, by means of continuous and effective self-help and mutual aid, will maintain and develop their individual and collective capacity to resist armed attack.
- (18) Article 5 ; The Parties agree that an armed attack against one or more of them in Europe or North America shall be considered an attack against them all, and consequently they agree that, if such an armed attack occurs, each of them, in exercise of the right of individual or collective self-defense recognized by Article 51 of the Charter of the United Nations, will assist the Party or Parties so attacked by taking forthwith, individually and in concert with the other Parties, such action as it deems necessary, including the use of armed force, to restore and maintain the security of the North Atlantic area. Any such armed attack and all measures taken as a result thereof shall immediately be reported to the Security Council. Such measures shall be terminated when the Security Council has taken the measures necessary to restore and maintain international peace and security.
- (19) Wilfrid Knapp, "A History of War and Peace, 1939-1965," 1967, p. 265.
- (20) Louis J. Halle, op. cit., p. 142.
- (21) Wilhelm G. Grewe, op. cit., pp. 107, 8.
- (22) 「ワルシャワ条約軍の増強と西独の立場」：東西両陣営は、共に緊張緩和政策を表面に掲げているものの、緊張緩和を最も効果あらしめる国際軍備管理については、戦略兵器制限交渉(SALT), 中部欧州相互均衡兵力削減交渉(MBFR-MRFA)をはじめとする諸交渉等になんらの進展もみられず、東西双方とも軍備の強化を続けている。
「安全保障政策と軍の任務」：西独の安全保障政策は、NATOの加盟国であ

ることを最優先としている。また西独は、東西間における力の均衡によってのみ平和が維持の重要な一翼を担い、NATOの防衛力を確保する手段とされ、真剣に防衛力整備の努力を続けている。西独連邦軍の任務は、「同盟軍と協同して西独領土に対する攻撃を阻止する」ことにあり、軍は防衛事態が発生した場合に投入される。

「西独の軍事戦略」：(1) 地理的特性。西欧各国は、高度の工業化と高い人口密度のため、一般に東側からの攻撃に対して極めてもらいとみられている。特に西独は、東独及びチェコスロバキアとの間に約 1,700キロメートルの長さで国境を接している一方、防御作戦において地域をいったん放棄して攻撃再興を図るような縦深性には欠けている。しかも西独では、国境の西側 100キロメートルの地帯に、人口の約30%、工業力の約25%が集中している。(2) 「前方防衛」戦略。NATOは、通常兵器・戦術核兵器・戦略核兵器の3本柱の上に立つ柔軟反応戦略をもって抑止戦略の原則としている。「前方防衛」はNATO戦略における用兵上の実質的な原則となっている。(黒田政治「NATOの第一線に立つ西独軍」——「世界週報, 1978. 11. 5号」)(資料, 冷戦関係略年表の注(9)を参照)。